5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ippei Fusejima, Director-General, Marine Fisheries Research and Development Center

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Diesel oil about 150kℓ

⑷　Delivery period : from 15 July 2022 to 25 July 2022 (Domestic)

⑸　Delivery place : The Place Where is assigned by Director-General, Marine Fisheries Research and Development Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 12—1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,

②　have Grade A or B or C “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time limit for tender : 14 : 30, 14 July 2022

⑻　Contact point for the notice : Shiho Nakase, Research Support Subsection, Marine Fisheries Research and Development Center, Japan Fisheries Research and Education Agency, Techno Wave 100　6F 1—1—25, Shinurashimacho, Kanagawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 221—8529 Japan. TEL 045—277—0179

入札公告

次のとおり、一般競争入札（総合評価方式）に付します。

令和４年５月23日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　東京支社長　蓼沼　慶正

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13

○公告番号　東支公告第４号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名　電気工事積算システム設計・開発及び運用・保守業務（電子入札対象案件）

⑶　業務内容　設計・開発及び運用・保守業務一式

⑷　調達案件の仕様等　仕様書等のとおり

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで

⑹　総合評価方式　本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式で実施するものである。

⑺　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。また、入札金額の内訳書を添付すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑻　本件は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。

なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「当機構」という。）の電子入札に初めて参加する場合のみ、開札までに当機構の定めた業者番号の通知を受けること。

ただし、入札参加申込書の提出期限までに業者番号の通知を受けていない場合、本件においては電子入札システムの利用ができない。

⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、「関東甲信地区」において、当機構理事長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号。）に基づく指名停止、又は国の各省各庁から指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　令和２年５月に発注した「電気工事積算システム設計・開発仕様書策定支援業務」を受注した事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者でないこと。

⑹　平成24年度から本件の入札参加申込書の提出期限までに完了した、国、地方公共団体又は独立行政法人等の積算基準に準拠した各種工事積算システムの開発業務の実績を有すること。

⑺　入札参加申込者は、以下に示すア又はイのいずれかの条件を満たすこと。

ア　情報セキュリティ実施基準である、「ＩＳＯ／ＩＥＣ 27001」、「ＪＩＳ Ｑ 27001」又は「情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）」の認証を有していること。

イ　一般財団法人日本情報経済社会推進協会（ＪＩＰＤＥＣ）のプライバシーマーク制度の認定を受けていること。

⑻　技術者等に関する要件　次に掲げる基準を満たす管理技術者及び設計・開発担当技術者を本業務に配置すること。但し、本業務において管理技術者と設計・開発担当技術者を兼任すること、管理技術者を再委託すること、複数の管理技術者を配置することは認めない。

なお、本業務以外の業務を複数担当することについては問わないが、工程の進捗、連絡体制及び設計・開発業務に支障のないものとする。

ア　配置予定管理技術者は、プロジェクト計画書に基づき、スケジュール・進捗・コスト・成果物管理・リスク管理等プロジェクト全体の管理業務、発注者との業務に関する対応、定期的な打合せ等を行う者で、以下に示す㋐から㋒のいずれかの条件を満たすものであること。

㋐　平成24年度以降に完了した情報処理システムの開発業務に関するプロジェクト管理業務を管理技術者相当として従事した業務経験を有すること。

㋑　平成24年度以降に元請けとして完了した国・地方公共団体又は独立行政法人等公的機関での同種業務（Ａ）注）において管理技術者相当として従事した業務経験を有すること。

注）同種業務（Ａ）とは、システムの改良業務のプロジェクト管理業務をいう。

㋒　以下に示す資格のいずれかを取得している者であること。

(a)　米国プロジェクトマネジメント協会（ＰＭＩ）が認定する、Project Management Professional（ＰＭＰ）

(b)　技術士（情報工学部門又は総合技術監理部門（情報工学を選択科目とする者））